

基 本 事 項	事務事業名	行政界及び町名事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法						
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費	総務管理費					
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・行政界 ・町名地番			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	一部委託 越谷都市計画事業吉川中央土地区画整理事業に伴う住所変更業務委託				
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・行政界を確認することにより市又は町の権利義務の範囲が 明確になる。 ・町名地番を変更することにより住所が分かりやすくなる。 ・問合せへの回答及び町名地番変更証明書の発行により変 更前後の町名のつながりが分かるようになる。					・行政界を確認し、必要があれば変更する。 ・区画整理事業終了時に町名を変更する。 ・過去の町名地番変更に関する問合せに回答する。 ・町名地番変更証明書を発行する。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	20110101	行政界確認		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201101			20110102	町名地番変更証明書発行					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	56	0	0	0	0	12,575	0	
	② 人件費	699	464	1,738	1,742	1,278	4,166	454	
		正職員投入人員	0.09人	0.06人	0.22人	0.23人	0.17人	0.55人	0.06人
		正職員人件費	699	464	1,738	1,742	1,278	4,166	454
	③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	755	464	1,738	1,742	1,278	16,741	454		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	2	3	2	0	3	3		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.13%	0.43%	0.17%	0.11%	0.02%	0.66%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	754	462	1,735	1,740	1,278	16,738	451		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 行政界を共有している自治体数	数	7	7	7	7	7
	吉川市と行政界を共有している自治体の数		7	7	7		
	② 町名地番を変更した回数	回	9	9	10	10	10
	区画整理事業等により町名地番を変更した回数		9	9	9		
活 動 指 標	① 町名地番変更証明書交付申請件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書交付申請書を受けた件数		15	9	9		
	② 行政界確認回数	回	1	1	1	1	1
	行政界の確認に立ち会った回数		1	0	0		
成 果 指 標	① 町名地番変更証明書交付件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書を交付した件数		15	9	9		
	②						
	③						

評価年度 の 主な 取組	町名地番変更証明書交付件数 9件	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	業 効 性	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、役割分担は妥当である。				
業 効 率 性	目 標 成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 町名地番変更証明書交付申請件数 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 町名地番変更証明書交付件数 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	窓口及び郵送での町名地番変更証明申請に対し、旧地番及び新地番の対照表により直ちに証明書の発行手続をし、電話による問合せについても、その場で対応しているため、成果向上の余地はない。また、上位施策との関連はない。				
業 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		375.35% 増加している 193,557.78 円	町名地番変更証明書交付申請件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	34.87% 減少している 50,306.73 円	102.50% 若干増加している 51,566.67 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	町名地番変更証明書の交付や電話での問合せ対応がほとんどであり、コスト改善の余地はない。申請者には、吉川市手数料条例の定めるところにより手数料を負担していただいているため、受益者負担の適正化余地もない。				
業 効 率 性	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成31年3月議会で吉川中央土地区画整理事業地内の町名を決定した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更により住所が変更になるため、当該区域内の住民は運転免許証の住所変更手続等、自ら行わなければならない手続がある。	機会(プラス要素) 吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更により、住所が整理され、わかりやすくなる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	吉川中央土地区画整理事業地内(令和2年度末換地処分予定)の町名変更の際には、当該区域内の住民にお知らせし、各種手続を案内するとともに、街区表示板等を設置する。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自衛官募集事務			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	根拠法令等	地方自治法									
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 自治事務							
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し		<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度					
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分	一般会計								
		款	項	総務費			総務管理費				
		目	細目	一般管理費			一般事務事業				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無							
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無								
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無								
目的	対象(誰を、何を)	市民									
	対象年齢	18	33								
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 自衛官の募集資格及び受付期間が分かるようにする。 自衛隊の活動内容が分かるようになる。 									
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無							
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		201102					
	執行方法	直営									
	手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。 									
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		20110301	広報活動				
						20110302	自衛隊家族会総会				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータル コスト	① 事業費	20	21	22	1	△ 20	21	21	
	② 人件費	233	232	237	151	△ 81	151	151	
	正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	△ 0.01人	0.02人	0.02人	
	正職員人件費	233	232	237	151	△ 81	151	151	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	253	253	259	152	△ 101	172	172		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	42	42	25	42	0	25	25	
	国補助率	-	-	-	-		-	-	
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	211	211	234	110	△ 101	147	147	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	① 住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 自衛官募集記事掲載回数	回	2	2	2	2	2
	① 自衛官募集について広報よしかわに掲載した回数		3	4	4		
	②						
成 果 指 標	① 自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
	① 自衛隊(高等工科大学等含む)に入隊した人数		5	9	5		
	②						

評価年度 の 主な 取組	1 自衛官募集記事掲載状況 (1) 広報よしかわ掲載4回 (2) ホームページへの掲載
	2 その他の募集啓発 市役所での募集案内チラシ

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自衛官募集事務は、地方自治法の法定受託事務に位置付けられているため、意図は妥当である。手段についても、市民に広く知らせるものとして、広報紙及びホームページを活用するのは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					自衛官募集事務は、地方自治法の法定受託事務に位置付けられているため、役割分担は妥当である。
業 効 性 価	目標 達成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動 指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 自衛官募集記事掲載回数 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	166.67% ★★★★★ 達成された	① 自衛隊入隊者数 (増加目標指標)	166.67% ★★★★★ 達成された	300.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民に広く知らせる手段としては、広報紙及びホームページのみとなるため、成果向上の余地はない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		60.12% 減少している 38,068.00 円	自衛官募集記事掲載回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	186.49% 増加している 84,398.67 円	75.03% 減少している 63,320.50 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報紙及びホームページに記事を掲載することについて、費用が発生していないため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	自衛隊家族会として市民まつりに参加し、啓発物品を配布することとした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象年齢層の人口減少に伴い、入隊者の確保が困難になっている。	機会(プラス要素) 自衛隊家族会の活動が活発であり、募集事務に関して協力的である。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	自衛隊家族会と協力し、引き続き市民まつりに参加し、啓発を行う。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	文書事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市文書管理規則等						
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費		総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	一般管理費		全庁共通事務支援事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	文書			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	吉川市文書管理規則等により文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。				
	対象年齢	-	-								
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	職員が文書管理を熟知することにより適正な管理がされるようになる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110401	文書の保存				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201103			20110402	文書の廃棄				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,434	10,037	10,634	10,237	200	11,252	11,252	
	② 人件費	6,290	4,100	6,398	6,741	2,641	3,938	3,938	
		正職員投入人員	0.81人	0.53人	0.81人	0.89人	0.36人	0.52人	0.52人
		正職員人件費	6,290	4,100	6,398	6,741	2,641	3,938	3,938
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,724	14,136	17,032	16,978	2,841	15,190	15,190		
資 源	⑥ 国庫支出金	270	65	55	134	69	51	51	
		国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	32	108	108	49	△ 59	50	50		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.19%	0.76%	0.63%	0.29%		0.33%	0.33%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,422	13,963	16,869	16,795	2,831	15,089	15,089		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 引継ぎ文書数	箱	500	500	500	500	500
	庶務課が引き継いだ文書の箱数		595	514	591		
活 動 指 標	① ファイリング実地検査回数	回	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査を実施した回数		2	1	2		
	②						
成 果 指 標	① ファイリングシステムの理解度	項目	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数		1	2	1		
	②						

評価年度の主な取組	ファイリング実地検査実施状況 (1)実施検査回数 2回 (2)実地検査部署数 延べ48部署 (3)1部署当たり指摘項目数 1項目
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の文書であるため、市が管理することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ファイリング実地検査回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① ファイリングシステムの理解度 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ファイリングシステムの理解について成果向上の余地はある。上位施策の情報公開制度には、欠かせない事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		60.05% 減少している 8,488,899.00 円	ファイリング実地検査回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	118.33% 増加している 8,362,054.00 円	169.06% 増加している 14,136,480.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	再生紙を購入し、文書を作成し、保管するために必要最小限の費用しかかかっていないため、コストの改善は見込めない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ファイリング検査を事業者委託から、職員が実施することとした。歴史的文書の引継ぎ方法を確立した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		文書量の増加により書庫のスペースに収まらなくなる可能性がある。	ファイリングシステムは職員に浸透しており、おおむね文書量が削減できている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	文書量が増加すれば書庫に収まりきれなくなる。引き続きファイリングシステムを維持管理することにより文書量の削減に努める。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 情報公開の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)情報公開・個人情報保護の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民が情報公開請求を利用し、市の情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民が保有個人情報開示請求を利用し、市が保有する当該市民の個人情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民のプライバシーが保護される。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20110505	公文書公開請求		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			201104		20110506	保有個人情報開示請求		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	279	145	354	145	0	359	359
	② 人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	正職員投入人員	0.27人	0.22人	0.26人	0.22人	0	0.22人	0.55人
	正職員人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 情報公開・個人情報開示等件数	件	40	50	60	60	60
	情報公開・個人情報開示等をした件数(申出、簡易開示を含む)		58	62	59		
	② 情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数	回	1	1	1	1	1
	職員に対して制度研修を実施した回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
	開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100	100	100		
	② 情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	-	85	85	85	85
研修を受けた職員の理解度測定の平均点数	81		85	78			

評価年度の主な取組	1 情報公開・個人情報開示請求件数						
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>情報公開</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>個人情報開示</td> <td>25件</td> </tr> </table>	区分	件数	情報公開	34件	個人情報開示	25件
	区分	件数					
	情報公開	34件					
個人情報開示	25件						
2 情報公開・個人情報保護制度研修							
<table border="1"> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> <tr> <td>1回</td> <td>31人</td> </tr> </table>	開催回数	参加者数	1回	31人			
開催回数	参加者数						
1回	31人						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を市が公開することは当然であるため、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.33% ★★★★★ 概ね達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	145.00% ★★★★★ 達成された	124.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。			
効率性	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			103.08% 若干増加している 30,707.71 円	情報公開・個人情報開示等件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	79.64% 減少している 40,954.07 円	72.74% 減少している 29,789.26 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。			
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。	機会(プラス要素) 情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、引き続き職員に対する研修を実施していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名			郵便事業	所管部署名	総務部 庶務課 文書担当		
	事業期間			特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	根拠法令等				吉川市組織規則			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	郵便物		手 段 (どのような 事業を行うのか)	・書留等の收受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物を取りまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。		
対象年齢		-	-					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		郵便物を一括して收受し、発送することによりコストを軽減し、事務効率を向上させる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20110601	郵便物の收受		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		201105		20110602	郵便物の発送		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,350	4,403	4,528	4,320	△ 83	4,468	4,468
	② 人件費	3,572	2,553	3,555	3,787	1,234	3,787	3,787
	正職員投入人員	0.46人	0.33人	0.45人	0.50人	0.17人	0.50人	0.50人
	正職員人件費	3,572	2,553	3,555	3,787	1,234	3,787	3,787
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,922	6,955	8,083	8,107	1,152	8,255	8,255	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,922	6,955	8,083	8,107	1,152	8,255	8,255
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 郵便物の発送件数	件	46,000	48,000	49,000	49,000	49,000
	庶務課の予算で発送した郵便物の件数		48,145	49,266	46,299		
活 動 指 標	① 郵便料金	円	4,343,000	4,403,000	4,528,000	4,528,000	4,528,000
	庶務課がとりまとめて発送した郵便物の料金		4,310,023	4,370,571	4,257,716		
	②						
成 果 指 標	① 郵便物1件当たりの発送単価	円	94	92	92	92	92
	郵便料金÷郵便物の発送件数		90	89	92		
	②						

評価年度の主な取組	郵便発送通数等(庶務課とりまとめ分)		
	通数	料金	1通当たり料金
	46,299通	4,257,716円	92円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の郵便物を市が発送することは当然で、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の郵便物を市が発送することは当然で、役割分担ともに妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	105.97% ★★★★★ 達成された	① 郵便料金 (減少目標指標)	100.76% ★★★★★ 達成された	100.74% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 郵便物1件当たりの発送単価 (減少目標指標)	104.26% ★★★★★ 達成された	103.26% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	庶務課の郵便のとりまとめについては、職員に浸透しているため、これ以上の成果向上は難しい。上位施策との関連はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		119.65% 増加している 1.90円	郵便料金 活動指標を単位として換算 単位:円/円 現在のところ、信書便は郵便でしか発送できないため、コスト改善の余地はない。	113.95% 増加している 1.84円	86.58% 減少している 1.59円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	庶務課の郵便物一括管理による割引制度の活用を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		郵便料金の引上げや土曜日の配達休止等、郵便サービスの見直しが行われている。	郵便の重さ、形状等により、様々なサービスが提供されている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	バーコード割引等、より安価なサービスが利用できるよう各課に周知していく。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 事 項	事務事業名		法務支援事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策					直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目					予 算 科 目	会計区分		一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	職員				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	法制執務及び行政手続・行政不服審査制度の研修、例規審査時の指導等を行う。			
		対象年齢	18	65	職員の全年齢						
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		・条例、規則等の制定等ができるようになる。 ・適切に行政指導ができるようになる。 ・審査請求に対応できるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20110701	顧問弁護士との契約		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		201106				20110702	法律相談(顧問弁護士)			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,769	4,601	4,294	4,148	△ 453	4,139	4,139
	② 人件費	9,242	7,116	9,321	9,770	2,654	9,770	9,770
	正職員投入人員	1.19人	0.92人	1.18人	1.29人	0.37人	1.29人	1.29人
	正職員人件費	9,242	7,116	9,321	9,770	2,654	9,770	9,770
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,010	11,717	13,615	13,918	2,202	13,909	13,909	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,010	11,717	13,615	13,918	2,202	13,909	13,909
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全職員	人	424	417	415	419	424
		4月1日現在の職員数		415	414	417		
活 動 指 標	①	法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数	回	3	3	3	3	3
		職員に対し研修を実施した回数		3	4	4		
	②							
成 果 指 標	①	行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度	点	70	70	70	70	70
		研修実施時の理解度チェックで最上位から3分の2の位置にいる者の点数		70	75	80		
②								

評価年度 の 主な 取組	法制執務等研修		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	18人	初級者研修
	行政手続等研修	37人	
	電子例規システム操作研修会(基本編)	13人	
電子例規システム操作研修会(応用編)	10人		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の法的責任に係る業務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市の法的責任に係る業務であるため、役割分担は妥当である。
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	114.29% ★★★★★ 達成された	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	107.14% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法的支援の制度については、職員的能力が向上すれば、成果も向上の余地がある。上位施策との関連はない。				
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		118.79% 増加している 3,479,599.75 円	法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	若干減少している 4,670,073.67 円	減少している 2,929,177.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	個々の例規又は事例により支援の方法が異なるので、コスト改善の余地はない。また、この事業には、受益者はいない。				
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政不服審査法の規定に基づく審査請求に関しマニュアルを作成した。 電子例規システム操作研修会について、職員の習熟度に応じて基本編、応用編に分けて実施した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	審査請求に関するマニュアルは作成されているが、細かな運用実務を含め、県や他団体の状況について情報収集し、マニュアルに反映させていく。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	議会事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営					
	目的	対象(誰を、何を)	職員 対象年齢 18 65 職員の全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	議案、口述書、資料等の作成を正確かつ迅速にできるようにする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110801	議会招集、議案発送			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201107	20110802	議案審査					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	3,572	3,403	3,634	3,484	81	3,484	3,484
	正職員投入人員	0.46人	0.44人	0.46人	0.46人	0.02人	0.46人	0.46人
	正職員人件費	3,572	3,403	3,634	3,484	81	3,484	3,484
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,572	3,403	3,634	3,484	81	3,484	3,484	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,572	3,403	3,634	3,484	81	3,484	3,484
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 議案数	件	50	50	50	50	50
	議会に上程した議案数(予算・決算議案を除く)		66	44	55		
②	職員数	人	424	417	415	419	424
	4月1日現在の職員数		415	414	417		
活 動 指 標	① 職員研修実施回数	回	1	1	1	1	1
	庶務課職員が法制執務等の研修を実施した回数		1	1	1		
	② 外部研修参加回数		回	1	1		
庶務課職員が法務研修に参加した回数	1	2		1			
成 果 指 標	① 議案の訂正件数	件	0	0	0	0	0
	議案発送後の訂正件数(予算・決算議案を除く)		1	0	1		
②							

評価年度の主な取組	1 職員研修開催状況		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	18人	初級者研修
	2 外部研修参加状況		
研修名	参加者数	備考	
民法研修	1人	自治人材開発センター主催	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	議案は市の責任において提出するものであるから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 職員研修実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 議案の訂正件数 (減少目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修等により成果向上の余地はある。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		102.37% 若干増加している 3,484,040.00 円	職員研修実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 議案数が一定ではなく、事務量もそれぞれ異なるため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。	189.69% 増加している 3,572,360.00 円	95.27% 若干減少している 3,403,400.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して法制執務に関する研修を実施し、条例作成に関する知識技術の向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 議案の訂正があると、円滑な議会審議に影響が出る。	機会(プラス要素) 外部の研修機関で法制執務をはじめ様々な研修を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き職員に対して法制執務研修を実施するとともに、議案審査を担当する職員を外部研修に参加させていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	賠償補償保険事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市組織規則					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	補償金等が出せるように保険に加入し、保険の対象となる事実があったときは、補償金等の支払手続をする。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市主催の事業に参加し怪我をした場合等に補償金等が受けられるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110901	賠償補償保険加入			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201108	20110902	賠償補償保険報告、請求					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,255	1,262	1,286	1,275	13	1,286	1,286
	② 人件費	155	77	79	76	△1	76	76
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	155	77	79	76	△2	76	76
	会計年度任用職員人件費				0	0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,410	1,339	1,365	1,351	11	1,362	1,362	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,410	1,339	1,365	1,351	11	1,362	1,362
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 市民総合賠償補償保険対象事故数	件	2	2	2	2	2
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故の件数		5	2	0		
	②						
成 果 指 標	① 市民総合賠償補償保険適用率	%	100	100	100	100	100
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故が保険適用された割合		100	100	-		
	②						

評価年度 の 主な 取組	市民総合賠償補償保険対象事故数		
	事故数	保険適用事故数	保険適用率
	0件	—	—

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の賠償責任のリスクの軽減を図る事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 市民総合賠償補償保険対象事故数 (減少目標指標)	-50.00% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 市民総合賠償補償保険適用率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	リスク軽減策として、保険以上のものは、見い出せない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	市民総合賠償補償保険対象事故数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 281,970.20円	64.05% 減少している 281,970.20円	237.50% 増加している 669,674.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ほぼ、保険への加入手続のみの事業であるため、コスト改善の余地はない。また、この事業で受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校災害賠償補償保険の事務を学校教育課、予防接種事故賠償補償保険の事務を健康増進課で処理することとし、より迅速に対応できるようにした。 ・個人情報漏洩特約に加入した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市においては様々な事業が展開されており、保険適用となるか判断が難しい場合がある。	機会(プラス要素) 個人情報漏洩に関する意識の高まりを受け、個人情報漏洩事案について保険適用とすることが可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	この制度が利用されるよう周知を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	行政情報サービス利用事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満		
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計					
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費		総務管理費			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	一般管理費		全庁共通事務支援事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	管理職職員			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	課長職以上の管理職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。					
		意 図 (対象にどの ような状態 になってほ しいのか)	国の政策情報、他の自治体の行政動向等を把握することにより、市の行政施策、条例、規則等の制定、改正等に役立てられる。									
対象年齢		40	60									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20111001	行政情報サービス利用事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201109			20111002	ライセンス登録					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,192	1,269	1,281	1,280	12	1,281	1,281
	② 人件費	78	77	79	76	△ 2	76	76
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	78	77	79	76	△ 2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,270	1,346	1,360	1,356	10	1,357	1,357	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,270	1,346	1,360	1,356	10	1,357	1,357	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理職職員数	人	45	45	45	45	45
	課長級以上の職員(特別職を含む。)の数		45	45	45		
活 動 指 標	① ライセンスの数	数	45	45	45	45	45
	管理職職員に振り分けたライセンスの数		45	45	45		
	②						
成 果 指 標	① 登録者数	人	45	45	45	45	45
	i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数		45	45	45		
	②						

評価年度の主な取組	登録者数等			
	<table border="1"> <tr> <td>管理職職員数</td> <td>登録者数</td> </tr> <tr> <td>45人</td> <td>45人</td> </tr> </table>	管理職職員数	登録者数	45人
管理職職員数	登録者数			
45人	45人			

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、意図は妥当である。情報収集の手段については、1つに限られないため、検討の余地はある。 市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、役割分担は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ライセンスの数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 登録者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報の活用が浸透してきているため、十分に成果は、上がっている。上位施策との関連はない。			
	上位施策への貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		100.75% ほぼ変動していない 30,136.44 円	ライセンスの数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	100.15% ほぼ変動していない 28,221.78 円	105.99% 若干増加している 29,913.56 円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ほかに低コストの情報収集の方法があれば、コスト改善の余地はある。この事業の受益者はいない。			
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	管理職の職員数より購入ライセンス数が多い場合は、出先施設の長等にライセンスを振り分けた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多くの情報の中で、市にとって有益で正確な情報を容易に入手するには、このサービスの利用が最適であるが、他の代替可能なサービスについても情報収集をしていく。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	食糧費執行事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	食糧費の執行基準					
	基との計画関係	まちづくり目標	事業区分			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	目的	対象(誰を、何を)	講師、各種審議会委員			款	項	総務費	総務管理費	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業	
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営		手段(どのような事業を行うのか)	来客用弁当等を管理する。		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	2011101	食糧費執行承認、報告及び支出			
			201110							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	194	190	212	81	△ 109	191	191
	② 人件費	233	155	158	76	△ 79	76	76
	正職員投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	233	155	158	76	△ 79	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	427	345	370	157	△ 188	267	267	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	427	345	370	157	△ 188	267	267
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	講師、各種審議会委員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		会議等で食糧費を支出した講師、各種審議会委員の述べ人数		1,068	1,167	704		
活 動 指 標	①	食糧費の承認執行願件数	件	100	100	100	100	100
		食糧費執行承認願の件数		115	136	87		
成 果 指 標	①	食糧費の承認執行願に対する支出割合	%	100	100	100	100	100
		食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合		100	100	100		
	②							

評価年度 の 主な 取組	食糧費執行件数等		
	件数	延べ人数	執行額
	87件	704件	80,970円

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	業 有 効 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政運営を円滑に行うための事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政運営を円滑に行うための事業であるため、役割分担は妥当である。			
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	87.00% ★★★★ 概ね達成された	① 食糧費の承認執行願件数 (増加目標指標)	115.00% ★★★★★ 達成された	136.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 食糧費の承認執行願に対する支出割合 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会通念上妥当な範囲内での執行となるため、成果向上は見込めない。上位施策との関連はない。			
業 有 効 性	上位施策への 貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	71.05% 減少している 1,801.26 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	食糧費の承認執行願件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	27.42% 減少している 3,711.59 円	68.31% 減少している 2,535.33 円		
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	食糧費の執行基準に該当するかどうかの審査及び支払の事務のみであるため、コスト改善の余地はない。また、社会通念上妥当な範囲内での飲食なので、受益者に負担していただくのは、適当でない。				
業 有 効 性	受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	障がい者の就労支援の観点から、障がい者の就労を支援する社会福祉法人から可能な限り購入することとした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン会議の増加に伴い、飲料等を提供する機会が減少していることから、飲料等を提供する社会福祉法人の事業展開に支障を来すおそれが出てくる。	オンライン会議が増えており、飲料等を提供する機会が減少している。オンライン会議の場合は、特段飲料等を提供する必要はなくなる。
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	円滑な行政運営のために必要な事業であり、今後も継続して実施する。		

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	社会保障・税番号制度事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	平成26年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	番号法			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細 目			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	社会保障、税及び防災に関する事務			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・番号法に定める個人番号を利用することにより事務を効率化するとともに、特定個人情報保護評価を実施する。 ・個人番号の利用により市民の行政に係る手続を簡素化する。		
		対象年齢	-	-					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		社会保障、税及び防災に関する事務を効率化し、市民、職員ともに労力を削減するとともに、個人番号を含んだ個人情報が漏えいしないようにする。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2011201 特定個人情報保護評価書の見直し		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201111					20111202 個人番号を独自利用する事務の追加		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	2,019	1,624	2,054	3,787	2,163	1,591	1,591	
		正職員投入人員	0.26人	0.21人	0.26人	0.50人	0.29人	0.21人	0.21人
		正職員人件費	2,019	1,624	2,054	3,787	2,163	1,591	1,591
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,019	1,624	2,054	3,787	2,163	1,591	1,591		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,019	1,624	2,054	3,787	2,163	1,591	1,591		
D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	対象となる事務	件	33	33	32	32	32
		対象となる事務の件数(独自利用事務を含む)		33	33	32		
活 動 指 標	①	独自利用事務実施希望確認回数	回	3	3	3	3	3
		番号法関係部署に独自利用の希望を確認した回数		3	3	3		
成 果 指 標	①	個人番号の独自利用事務	件	6	6	5	5	5
		条例で規定した独自利用事務の数		6	6	5		
	②							

評価年度の主な取組	1 独自利用事務
	事務名
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務
	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務
	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務
	吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務
	就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務
2 独自利用開始日	
平成31年3月1日	

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)により対象・手段、意図が定められているため、妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	番号法により市の役割が定められているため、役割分担は妥当である。				
業	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 独自利用事務実施希望確認回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 個人番号の独自利用事務 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、成果向上は、見込めない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 233.14% 増加している 1,262,333.33 円	単位当たりコスト換算指標 独自利用事務実施希望確認回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	平成30年度 62.21% 減少している 673,053.33 円	令和元年度 80.45% 減少している 541,450.00 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、コスト改善の余地はない。全市民が対象のサービスであるため、特定の受益者はいない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	番号法に規定する事務について、システムによる情報連携を行い、市民が申請する際の添付書類を省略できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 個人情報保護に対する意識の高まりがあるため、漏えい事故が起きると番号制度に対する信頼が失われる。	機会(プラス要素) デジタル社会形成基本法やデジタル行政推進法の制定を受け、行政のデジタル化が促進され、個人番号の利用も促進されると予想される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個人情報保護のため特定個人情報保護評価を確実に実施するとともに、情報連携等により所得証明等の添付書類を廃止し、市民の行政手続を簡素化していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住民情報系システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	情報管理費 窓口電算機管理運営事業		
		目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような事業を行うのか)	市民の情報(住民記録、税、福祉)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120101	住民情報系システム事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201201							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	184,325	210,131	199,288	196,861	△ 13,270	212,566	196,853
	② 人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	正職員投入人員	0.48人	0.48人	0.48人	0.67人	0.19人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)	124,569	124,110	125,032	125,987	1,877	124,934	124,934
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,484	89,734	78,048	75,948	△ 13,785	92,707	76,994
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,523	22,744	29,501	25,264	2,520	63,220	3,487
	国補助率	1/2,10/10	1/2,2/3,10/10	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	57,961	66,990	48,547	50,684	△ 16,305	29,487	73,507
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	① 対象指標	全職員	424	417	415	419	424
		全職員	415	414	417		
	②	全市民	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住基人口	72,877	73,014	73,217		
定 動	①	システム開発者との協議	12	12	12	12	12
		運用会議	12	12	12		
	②						
実 績	① 成果指標	システム改修の実施	15	11	11	11	11
		システム改修の実施	14	19	13		
	②						

評価年度の主な取組	令和2年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	子育て世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	2	ひとり親世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	3	スマートフォン向け公金決裁収納システム改修
	4	日常生活支援住居施設の施行に伴う生活保護システム改修
	5	令和3年度税制改正対応に伴う住民税システム改修
	6	戸籍法一部改正に伴う住基法改正に対応するためのシステム改修
	7	証明書コンビニエンスストア交付センターのシステム更改に対応するためのシステム改修
	8	令和3年度固定資産の評価替えに伴う税システム改修
	9	国税の改正による地方税の還付加算金等の変更に伴うシステム改修
	10	地方税法改正に伴う国民年金法施行令改正に対応するためのシステム改修
	11	令和3年度報酬改定等に伴う障害者自立支援給付審査支払等システム改修
	12	児童手当に係るマイナンバーによる一括情報照会を行うためのシステム改修
13	JAさいかつ支店統廃合に伴う住民情報系システム改修	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事務効率を向上させ、低コスト化を実現させるためには、コンピュータシステムの活用が不可欠であるため、対象、手段、意図、いずれも妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				行政事務に関する基幹システムのため、市で行うことは妥当である。	
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① システム開発者との協議 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	118.18% ★★★★★ 達成された	① システム改修の実施 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	172.73% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法は改善を重ね続けることで成果向上を図っていく。事務効率の向上には、コンピュータシステムの活用は不可欠であるため、上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
84.64% 減少している 6,329,033.92 円			システム開発者との協議 活動指標を単位として換算 単位：円/回	98.11% 若干減少している 5,290,338.75 円	141.35% 増加している 7,477,821.75 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難だが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性がある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。				
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住民基本台帳法		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)住民基本台帳事務に従事する職員 (最終的な対象)住民基本台帳に記載された市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	情報管理費	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		住民基本台帳に記載された者が電子自治体の一部を構成する住民基本台帳ネットワークを活用し、電子行政サービスを受けられるようにする。			全国の市町村と通信する住民基本台帳ネットワークに接続し、住民票コード及び社会保障・税番号の管理を行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120201	住民基本台帳ネットワーク事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					201202			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,753	2,843	2,859	2,858	15	2,859	2,859
	② 人件費	699	309	316	303	△ 6	303	303
	正職員投入人員	0.09人	0.04人	0.04人	0.04人	0	0.04人	0.04人
	正職員人件費	699	309	316	303	△ 6	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,452	3,153	3,175	3,161	8	3,162	3,162	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,452	3,153	3,175	3,161	8	3,162	3,162
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 住民基本台帳事務に従事する職員	人	23	23	23	25	25
	市民課(市民係+戸籍係)、サービスセンター(駅前+東部+北部)		23	22	25		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口(日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 保守業者との運用会議	回	12	12	12	12	12
	保守業者との運用会議		12	12	12		
②	通信記録の点検	回	2	2	2	2	2
	通信記録の点検		2	2	2		
成 果 指 標	① 保守業者との運用会議	回	12	12	12	12	12
	保守業者との運用会議		12	12	12		
	② 通信記録の点検	回	2	2	2	2	2
	通信記録の点検		2	2	2		

評価年度 の 主な 取組	令和2年度の事業費内訳	
	項目	事業費(円)
	1 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料	1,602,216
2 住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,255,824	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法に定められた事務であり、対象、手段、意図いずれも妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標 達成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動 指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 保守業者との運用会議 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 通信記録の点検 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳法事務の一部であるため、当市の裁量でシステム変更できるものではなく、成果向上の余地はない。 また、住民基本台帳ネットワークは、電子自治体の基礎となるため、上位施策に貢献している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		100.26% ほぼ変動していない 263,416.67 円	保守業者との運用会議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	160.39% 増加している 371,017.00 円	70.82% 減少している 262,739.33 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び使用は法令等に定められているため、コスト改善は見込めない。 また、当事業の受益者負担はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	最新のシステムに入替えを完了し、情報セキュリティの向上を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 情報セキュリティや個人情報漏洩の脅威など、対策が必須である。	機会(プラス要素) マイナンバーカードの普及により、利用が多くなると見込まれる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める各種施策に対応していく。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (行政情報システム事業), period (平成16年度 ~ 未設定), age (16歳), and various administrative and financial classification fields.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for fiscal years and budget amounts.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., total population, system utilization) and their values for fiscal years and plans.

評価年度 の 主な 取組	埼玉県電子申請共同システムの利用状況			
	年度	利用総件数	利用総人数	主要内容
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、児童手当現況届など
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
	平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続きの利便性向上及び効率化を目的としたものであるため、対象、手段として妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続きの利便性向上及び効率化を目的としたものであるため、市が行うことは妥当である。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 電子申請システム利用相談・研修等件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	112.31% ★★★★★ 達成された	① 埼玉県電子申請共同システム利用件数 (各課) (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	電子申請システムの普及促進を図ることで、成果向上を図っていく。電子申請システムの普及により、市民の利便性向上及び業務の効率化に繋がるため、上位施策への貢献となる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		20.95% 減少している 19,207.11 円	埼玉県電子申請共同システム申請人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人 769,834.86 円	11.91% 減少している 91,680.26 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現行の電子システムは埼玉県が運営しており、県内市町村が共同利用しているため、コスト改善の余地はないが、他の低コストの手段が選択可能となれば、コスト改善の余地はある。この事業は受益者負担を求めている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請共同システムの利用を開始し、庁内説明会を実施してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 事 項	事務事業名	総合行政情報ネットワーク事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本との関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			
		目的	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 総合行政ネットワークは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図る。			執行方法		直営	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120401 総合行政ネットワーク事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201204							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	233	696	632	151	△ 545	151	151	
		正職員投入人員	0.03人	0.09人	0.08人	0.02人	△ 0.07人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	233	696	632	151	△ 545	151	151
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	2,436	2,436	2,436		△ 2,436				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,669	3,132	3,068	151	△ 2,981	151	151		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,669	3,132	3,068	151	△ 2,981	151	151	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
			415	414	417		
	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 保守業者との打合せ	回	12	12	12	12	12
			12	12	12		
	②						
	③						
成 果 指 標	① 保守業者との打合せ	回	12	12	12	12	12
			12	12	12		
	②						
	③						

評価年度の主な取組	コンピュータシステム及びネットワークを整備し、円滑にシステムの運用・管理を行った。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報共有のため、高度情報流通を可能とする通信ネットワークを構築することは、対象、手段、意図のいずれも妥当である。 総合行政ネットワークは地方公共団体を結ぶ広域なネットワークであるため、市が行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 保守業者との打合せ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 保守業者との打合せ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ネットワークが安定稼働し情報の共有化がなされているため、現状では十分な成果を得ている。地方公共団体間の高度情報流通を可能とするは、上位施策に貢献している。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位の効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 4.84% 減少している 12,623.33 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 99.72% ほぼ変動していない 222,415.00 円	令和元年度 117.35% 増加している 261,012.50 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保守業者との打合せ 活動指標を単位として換算 単位：円/回 総合行政ネットワークの仕様及び運用は国等により定められ、提供できる業者も限られていることからコスト削減は困難である。この事業による受益者負担はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	最新のシステムに入替えを完了し、情報セキュリティの向上を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 総合行政ネットワーク上で利用できるシステムが多様化している。	機会(プラス要素) 国が進める自治体DX推進により、ガバメント・クラウドが検討されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国が進める自治体DX推進により、ガバメント・クラウドの動向に注視する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	予算科目・事業費ともに無いため、今後は「行政情報システム事業」に統合する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	予算科目・事業費ともに無いため、今後は「行政情報システム事業」に統合する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	統計調査事務事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	統計法					
	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費		統計調査費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	統計調査総務費		統計調査事務事業		
	目的	対象(誰を、何を)	各種統計調査の調査対象事業所等			手段 (どのような事業を行うのか)	統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各種統計調査の趣旨を対象者に理解していただき、調査に協力していただく。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20120501	統計調査事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201205							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	4,612	4,038	24,993	24,379	20,341	2,633	2,633
	② 人件費	6,912	8,818	9,005	18,935	10,117	8,634	8,634
	正職員投入人員	0.89人	1.14人	1.14人	2.50人	1.36人	1.14人	1.14人
	正職員人件費	6,912	8,818	9,005	18,935	10,117	8,634	8,634
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,524	12,856	33,998	43,314	30,458	11,267	11,267	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	4,604	4,030	24,977	24,370	20,340	2,597	2,597
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2	2	2	2	0	2	2	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,918	8,824	9,019	18,942	10,118	8,668	8,668
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 各種統計調査	回	5	7	5	4	5
	各種統計調査		5	7	5		
活動指標	① 各種統計調査	回	5	7	5	4	5
	各種統計調査		5	7	5		
成果指標	① 各種統計調査	回	5	7	5	4	5
	各種統計調査		5	7	5		

評価年度 の 主 な 取 組	令和2年度実施の統計調査	
	No	調査名称
	1	国勢調査
	2	工業統計調査
	3	学校基本調査
	4	住民異動月報
	調査期日	
	10月1日	
	6月1日	
	5月1日	
	毎月月末	
	1月1日	

事業 性 業 効 性 評 価 効 率 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	統計法に基づき実施され、かつ法定受託事務であるため、対象、手段、意図ともに妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				統計法に基づき実施され、かつ法定受託事務であるため、市が行うことは妥当である。	
	有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計法に基づくものであり、直接的な成果を求めることはできない。国のデータ収集のための事業であるため、上位施策への貢献はない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
471.69% 増加している 8,662,709.20 円			各種統計調査 対象指標を単位として換算 単位：円/回	168.85% 増加している 2,304,796.00 円	79.68% 減少している 1,836,539.57 円			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計調査事務は実施機関が指定した手法によって行われるため、コスト改善の余地はない。この事業の受益者はいない。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、円滑な統計調査が行われるよう、国において調査方法の見直しなどが図られている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、対面での調査が難しい場面もある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、効率的な事務の検討が可能となっている。
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、事務の効率化の検討が可能となっている。		

事業 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等			
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)人権啓発活動の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	人権推進費		人権推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員・全市民			手 段 (どのよう な事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20130101	人権ダイアリー作成配布		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			201301		20130102	人権啓発パネル展		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,004	1,753	2,504	1,713	△ 40	2,095	2,381
	② 人件費	12,426	9,514	9,716	10,907	1,393	10,907	10,907
	正職員投入人員	1.60人	1.23人	1.23人	1.44人	0.21人	1.44人	1.44人
	正職員人件費	12,426	9,514	9,716	10,907	1,393	10,907	10,907
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,429	11,267	12,220	12,620	1,353	13,002	13,288	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	240	198			△ 198		240
	県補助率	24/31	17/20					24/31
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,189	11,069	12,220	12,620	1,551	13,002	13,048
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		市の住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
②	全職員	人	424	417	415	419	424	
	職員の人数		415	414	417			
活 動 指 標	①	市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	8	8
		市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		17	6	10		
	②	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
		市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		3	1	5		
成 果 指 標	①	啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	500	500
		人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		574	543	100		
	②	研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	400	400
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		380	366	202		

評価年度 の 主な 取組	人権啓発活動における取組事項等			
	取組事項	取組内容	備考	
	1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。	作成部数 28,000部
	2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、コロナ差別の防止喚起について掲載した。	作成部数 2,000部
	3	埼玉人権を考えるつどいへの参加	『第29回埼玉人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。 (開催日):令和2年10月15日(木) (会場):三郷市文化会館	来場者 約2,000人
4	人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。 (主催):当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 (会場):市民交流センターおあしす (期間):令和2年12月4日(金)~10日(木) (内容):市内小学校での人権教育の感想文やハンセン病パネル等の展示	来場者 延べ約100人	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。 人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 市広報紙等による啓発活動 (増加目標指標)	212.50% ★★★★★ 達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	50.50% ★★★ 達成度がやや低い	② 研究会・研修会参加職員数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	91.50% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		67.20% 減少している 1,261,969.80円	市広報紙等による啓発活動 活動指標を単位として換算 単位:円/回	111.87% 増加している 848,783.18円	221.24% 増加している 1,877,825.50円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。 【受益者負担の適正化の余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '業務プロセス', etc.

Table with columns for '区分', '区 分', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'. Rows include 'A ① 事業費', 'A ② 人件費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', 'D 補助・単独区分'.

Table with columns for '目', '区分', '指標名 (上段)', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'. Rows include '① 人権擁護委員', '② 全市民', '① 人権擁護委員の活動数', '② 人権相談所の開設数', '① 人権擁護委員活動延べ人数', '② 人権相談利用者数'.

評価年度の主な取組	人権擁護委員の啓発活動や人権相談所の開設を行う。 1 吉川市人権擁護委員(4人) 山崎 秀晃委員(住職・保護司) 立澤 秀子委員(会社役員) 森田 扶美子委員(元市職員) 関根 剛委員(司法書士)
	2 人権擁護委員の主な活動 (1)人権相談所の開設(新型コロナ感染拡大防止対策のため令和2年度においては中止) 毎月1回(第3火曜日) 人権相談(いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど)を市民交流センターおあしすで開設(相談件数: R1年度…3件、H30年度…7件、H29年度…4件) (2)中学生人権作文コンテストの審査(新型コロナ感染拡大防止対策のため令和2年度においては中止) (市内3中学校より応募件数: R1年度…1,394編、H30年度…1,212編、H29年度…1,437編) (3)子どもの人権「SOSモニター」(手紙によるいじめ等の相談)の回答作成 (4)人権教室の開催 市内2小学校にて実施(R2.10.3: 関小学校6年生121名、R2.11.27: 吉川小学校6年生106名・保護者5名) (5)市民まつりにおいて人権啓発活動を実施(新型コロナ感染拡大防止対策のため令和2年度においては中止) 来場者から人権メッセージを寄せてもらい、メッセージキューブにて掲示。(R1年度来場者数: 約350人) (6)人権週間(12月4日～10日)、世界人権デー(12月10日)等における人権啓発事業やパネル展の実施 市内小学校からの「人権の種をまこう」活用報告(感想文、授業風景の様子)やハンセン病への理解を深めるためのパネル展示の人権啓発作品の展示等(R2年度来場者数: 延べ約100人)

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は人権擁護委員法に基づく事業であり、市民の人権を擁護するため、また全ての人権問題に対する意識向上のための啓発事業を市が支援することは妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	12.00% ★ 達成度がかなり低い	① 人権擁護委員の活動数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	84.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	10.00% ★ 達成度がかなり低い	① 人権擁護委員活動延べ人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	97.50% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	人権擁護委員の活動について広く市民に周知することは成果向上の余地がある事業である。また、人権相談の周知に努めることで、第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域づくり」の内の「人権啓発活動の推進」を図っていることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		687.26% 増加している 347,760.00 円	人権擁護委員の活動数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	111.41% 増加している 56,567.64 円	89.45% 減少している 50,601.14 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	協議会及び部会の助成金が主であり、市単独でのコストの改善は難しい。また、事業の意図を踏まえると、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	人権擁護委員の活動を広く市民に周知するため、市民まつりへの出展を来場者参加型のものとし、効果的に啓発ができるように努めた。(人権キューブへのメッセージ募集: R1年度約350人参加)また、中学生人権作文コンテストの際には、優秀作品提供者への賞状や記念品を持って学校を訪問し、「学校における人権教育への取り組み」や「人権擁護委員活動」について、校長と意見交換を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向を注視しながら、近隣市町で構成される協議会における人権擁護事業の方針に合わせて、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目	(4)市民相談の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費 総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	市民相談費 市民相談事業
		目的	対象(誰を、何を)	全市民 対象年齢 00 99 全年齢		執行方法	直営	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。		手 段 (どのような事業を行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	県民相談(埼玉県)		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20130301 法律相談	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201303				20130303 その他の市民相談	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,463	1,487	1,540	1,382	△ 105	1,540	1,540
	② 人件費	1,864	928	948	2,954	2,026	2,954	2,954
	正職員投入人員	0.24人	0.12人	0.12人	0.39人	0.27人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	1,864	928	948	2,954	2,026	2,954	2,954
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,327	2,415	2,488	4,336	1,921	4,494	4,494
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,327	2,415	2,488	4,336	1,921	4,494	4,494
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	市の住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
定 動 指 標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		30	26	25		
	② 法律相談実施回数	回	48	49	44	49	49
	法律相談を開設した回数		48	49	45		
	③ 法律相談以外の相談を開設した回数	回	49	49	49	49	49
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数	49		49	29			
績 成 果 指 標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	87	87	83	87	87
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		86	80	84		
	② 法律相談以外の相談者数	人	77	80	75	80	80
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数	84		70	61			

評価年度 の 主な 取組	各種相談の概要							
	相談の種類	開設日	内 容	相談員	報償費	開設数(R2)	相談件数	
	1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること (家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/回	45回	256件
	2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望 (年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/回	9回	4件
	3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、 悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※)	0回	0件
	4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス (相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	10回	39件
5	困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス (贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	10回	18件	

(※1)人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。
 (※2)新型コロナ感染拡大防止対策のため中止とした相談事業の期間… ①行政相談:5~6月・1~2月中止、②税務・困りごと相談:5~6月、
 ③人権相談:全中止

事業 性	区 分	評価結果		判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	96.15% ★★★★★ 概ね達成された	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	115.38% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	101.20% ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	99.08% ★★★★★ 概ね達成された	91.71% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	平成30年度	令和元年度			
		195.52% 増加している 96,351.78 円	法律相談実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	60.75% 減少している 69,305.17 円			71.11% 減少している 49,279.59 円
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。			
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、感染症対策のため、中止にせざるを得ない場合がある。 県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説 明					
	二次評価日	令和3年6月23日				